

支配／抵抗としてのケア：沖縄米軍統治期の社会福祉を再考する**－ケアとコントロールの認識論的枠組みを問い直す その（２）－**

同志社大学 氏名 増渕あさ子 (10301)

キーワード：国家福祉、軍事主義と福祉、ポピュラー・ソーシャルワーク

1. 研究目的

1945年4月、沖縄地上戦開始と同時に米軍統治下に置かれた沖縄では、米軍人・軍属の健康維持を最優先にした医療福祉政策がとられた。軍事優先主義の結果生じた、米軍統治下の医療福祉制度の歪みは、医療分野に限らず住民福祉全体に関わる「社会政策の欠如」として沖縄内外の研究者によって問題化されてきた。たとえば、我喜屋良一は、沖縄では、社会保障の中心をなすべき社会保険制度が占領期には成立に至らず、補充的制度であるべき公的扶助が中心的役割を担ってきたが、その根本要因は、沖縄が、国民の基本的人権を保障するはずの主権国家の施政権外に置かれていたことに起因すると分析している（我喜屋 1994）。このように、沖縄占領期の社会福祉に関する制度・政策研究は、その多くが、日本本土の法体系を参照点（＝「正常」）とし、米軍統治下沖縄の社会政策の制度上の欠陥を指摘している。

一方で、沖縄内部における社会政策の機能不全は、それを補完する形で、官民による多種多様な援助活動・救済運動を引き起こした。海外移民やキリスト教団体、国際機関によるこうした活動は、しばしば米軍当局や日本政府の思惑に絡め取られながらも、統治側も予期しない、領土的境界をこえたケア（支援）のネットワークをも生み出した。本研究では、軍事占領下沖縄における社会福祉を、統治の装置として分析すると同時に、その「欠如」ゆえに沖縄内外を結ぶケア・ネットワークを生み出した磁場として、検証する。この作業を通して、国家福祉が前提としてきたものは何なのか、「抵抗」としてのケアはいかに可能なのか、日本の施政権外かつ米軍による直接統治という、例外状況に置かれた沖縄の経験から逆照射する。また、「福祉」が軍事主義と連携していた歴史を明らかにすることで、先の春季大会で提起された、世界各地で戦争が進行する現代社会において、社会福祉はどのようなものとしてあるべきなのか、という問いを考えるための枠組みを提示したい。

2. 研究の視点および方法

本研究では、まず沖縄占領期の社会政策に関する先行研究（神里 1986；我喜屋 1994；中野 2005 など）を整理し、戦後日本の社会政策の形成過程と比較検討することで、沖縄の社会福祉状況の特殊性について明示する。次に、沖縄内外で繰り広げられた援助・救済活動のうち、南方同胞援護会の対沖縄援助活動およびハワイ沖縄移民を中心に繰り広げられた沖縄救済運動に焦点をあて、どのように沖縄住民の福祉向上に携わっていたのか、沖縄移民による記録集、機関誌などの一次史料をもとに検討する。

3. 倫理的配慮

本報告は歴史史料、二次文献を用いた調査研究であり、個人などを特定する情報は含まれず、開示すべきCOI関係にある企業等もない。

4. 研究結果

米軍統治下沖縄の福祉を「ケアとコントロール」という観点から、以下3点の特徴を持つものとして整理・検討した。

- (1) 米軍の対住民福祉政策：兵士の健康維持・宣撫工作として
- (2) 日本政府の対沖縄福祉政策：国家福祉への（再）包摂として
- (3) 沖縄移民による福祉：領土的境界を越えた「抵抗」としてのケア・ネットワーク

5. 考察

(1) 米軍による直接統治下に置かれた沖縄での医療衛生政策は、軍人・軍属の健康維持を第一義としたものであり、対住民政策の福祉政策に関しては、極めて場当たりのあり、宣撫工作の性格の強いものだった。例えば、生活保護法をはじめとする福祉三法が沖縄で制定された1953年は、土地収用令米軍が基地建設のための土地強制収容を開始した年でもあった。土地と生活手段を奪われた農民による抵抗運動が全島的に広がる中で、生活保障を求める住民を慰撫する緊急措置として生活保護法が適用された。すなわち、米軍用地接收に対する補償が、その形成途上で公的扶助に転嫁され、被接收者=潜在的な抵抗者が「救済」の対象とされる—いわば、「コントロールのためのケア」が、軍事占領体制維持のための装置として機能したと言える。

(2) 南方同胞援護会を通じた日本政府の対沖縄福祉政策は、国家福祉への包摂を目的としており、日本国家への同一化を求めるものであった。例えば、民間人が数多く戦闘にまきこまれた沖縄戦では、一般住民に関しても「戦闘参加者」として援護法が適用されることになったが、戦闘参加者と認定されるためには「日本軍への積極的な協力」を証明する必要があった。福祉の適用を求めることが、必然的に、国家への包摂を求めることになるという動きが、沖縄の施政権返還を求める、いわゆる「復帰運動」を通じて、より強化されていった。

(3) 戦前、地域経済の停滞・破綻から生活の場を求めて世界各地へ移住した沖縄移民は、沖縄戦直後から衣服や食品、医療物資、家畜などを沖縄へ送る救援運動を展開した。ハワイを中心に繰り広げられたこの沖縄救済活動は、「郷土復興」を媒介項として世界各地の沖縄移民を結びつけていった。移民は、時に米軍当局に積極的に協力しながらも、統治側が意図しないような、領土的境界を越えたケア・ネットワークを構築していた。こうした移民からの支援は、ポピュラー・ソーシャルワークと捉えることもでき、軍事主義と容易に結びついてしまう国家福祉の枠を超えた、「抵抗としてのケア」として、現代社会におけるソーシャルワークのあり方を再検討する視座を与えてくれる。

※文献リストは当日発表資料に含める予定である。